



## 市民のための法的知識 (刑事政策と更生保護についての一考察)

広島文化学園大学看護学部  
榎 久仁裕

今回は、刑事政策そして更生保護といった、一般市民には聞き慣れない学問について、記してみた。しかし、これらの問題は、一般市民にとって決して無縁なものではなく、社会の一員として、一度は考えて頂きたい問題である。罪を犯して、社会に復帰することは、その者にとっての責任であるとともに、これを受け入れる我々一般市民にとっても責任であり義務でもあると思われる。非常に難しく、かつ繊細な学問であると個人的には考えている。一般市民にとって、何らの知識なくして、これらの者を受け入れるということは簡単なことではないと推察できる。本稿は、その一助になれば良いという思いで記してみた。しかしながら、本稿に記したことは、刑事政策、更生保護という学問から言えば、その領域の僅かな事項である。この僅かな事項であっても、一般市民の方々や看護に携わる方々が、この学問を理解する契機となれば幸いである。

### ■ はじめに

刑事政策、更生保護といった、一般市民にとっては、聞き慣れない言葉を用いて、本稿は、市民の方々に、この学問の入門の契機にさせていただきたいと願っています。刑事政策、更生保護という学問は法学部では当然の学問ではありますが、通常の日常生活を送っている市民にとっては、この学問については知る必要がないとも思えます。しかし、現実の社会においては、重要な課題があるとともに、一般市民にとっても、理解していただきたい学問領域なのです。つまり一般市民にとっても関わりが深い学問であることを、紹介したいと思います。刑務所はどうして存在するのかといった漠然とした問いかけに、一般市民は、どう答えるでしょうか。そして、そもそも罪を犯した人間は、どうして刑務所に入らなければならないのでしょうか。これに関する考え方も大きく分類すると、2つの考え方から答えることが出来るとされています。1つの考え方は、応復刑という考え方であり、もう1つの考え方は教育刑という考え方です。応復刑という考え方は、カントに代表される考え方です。罪を犯した人間は、それと同等の苦痛に耐えなければならないという考え方です。いわゆる古典的な考え方とされていますが、現代の市民的感覚においても、この感覚は否定できない考えだと思われます。この考え方からすれば、罪に相当する刑罰を犯罪者は受けなければならないと言うことになります。その結果、刑務所から出所した人間は、刑務所にいた日々は、何らの発展的教育または職業観、もしくは罪の重さを感じ取ることは難しいとともに、そこには個人差があるという結果になります。苦痛を味わった結果というだけの思いから惹起する考えにおいては、再犯を回避しようとするチャンス、発想はまったく個人の自由ということになります。換言すれば、刑務所という拘禁の場所での体験を、どう生かすかは個人の自由ということになるとともに、新しく更生された自分を見出すことが困難になるということです。一方で、刑務所での生活が教育的なものであるべきだとする教育刑の立場からは、刑務所に拘禁された中で、社会復帰を

させるという概念が浮かび上がります。つまり刑罰とは、犯罪者を社会に復帰させる手段であると捉えるのです。犯罪をしてはいけないという規範に直面させることが、教育刑の目的です。実務において、どちらが採用されているかは、これは明確になっています。つまり教育刑が実務であるということです。従って刑務所という施設は、原則、罪を犯した人間を社会復帰させる施設であるということです<sup>1)</sup>。しかし本論を推し進めて考えるとき、単に教育刑であるはずの刑務所が、そうではない施設であることが、各論的に指摘できるという一種の矛盾があることが、理解できるのです。つまり、再犯者、頻回受刑者、高齢者の受刑者等の問題です。まるで刑務所にいることが、一般社会にいるより心地が良いとする受刑者もいるということとともに、刑務所から折角、出所したのに環境等<sup>2)</sup>が社会復帰を許さず、刑務所にまた戻ってくる者がいるという現実があるのです。

## ■ 猶予制度

猶予制度については、大きく2つの方法があると言われています。日本では採用されていないのですが、諸外国では、この制度を有用的に活用している国があります。この猶予制度を採用するか否かは、国民の法感情によるとされています。日本の憲法下において、採用は可能であると考えられます。この制度の一番の利点は、犯罪者としてのラベリングを回避できる点にあります。そう考えると、罪を犯した人にとっては社会復帰がよりたやすくできると考えられます<sup>3)</sup>。その意味では、犯罪者の更生保護については、利点があると思われます。日本では、執行猶予制度があるだけで、有罪と認定されてしまいますから、これでは犯罪者としてのラベリングはされてしまうのです。ラベリングというものは、2つの意味があるとされています。1つは、社会が犯罪者をまさに犯罪者として評価し、もしくは刑務所帰りとして、レッテルをつけて本人の社会復帰を拒むという意味であり、もう1つは、犯罪者本人が自分を犯罪者であることを意識して、社会復帰に対する意欲を喪失してしまうという意味です。宣告猶予には、有罪であるか否かも宣告しない制度と有罪ではあるが、その量刑を言い渡さない制度があるとされています。これは英米法系の法領域に由来されるとされています。また、有罪であるとともにその量刑も言い渡すが、その刑の執行を猶予する制度もあります。これは大陸法系の法領域に由来されるとともに、現行の日本の刑法に規定されています。日本の刑法では、猶予期間の経過により有罪であったことが消滅します。つまり前科としてなくなるのです。日本の刑法下では二回まで条件はあるものの、執行猶予を付すことができますが、二回目の場合は必要的保護観察となります。つまり社会で一般市民と同じ生活ができるのですが、保護司の管理下におかれます。遵守事項を守ることや、保護司への生活報告義務を負います。猶予制度の全体的な刑事政策的有用性は、犯罪者としてのラベリングの回避と社会復帰への有益性があげられます。つまり社会内処遇により刑務所等からの帰り者という社会的ラベリングを回避するとともに、本人そのものの自己が施設帰りというラベリングすることを回避させることが出来ます。家族も施設帰りの者がいるというラベリングを避けることができます。被告人が、家族の生計の主体であれば、一家の経済的柱を失うことが回避できるとともに、短期自由刑の弊害と言われる、「短期自由刑はその者を堕落させるには十分な期間ではあるが、更生させるには短か過ぎる。」という事実を回避することができます。つまり、懲役数月や懲役1年から2年程度であれば、施設内での社会復帰どころか、本人が施設内での悪風に感染してしまうというだけになるとともに、数ヶ月の施設内での社会復帰教育では、十分な社会復帰に向けての教育を施すことができないという意味です。

## ■ 刑務作業

刑務作業は、我が国においては、懲役刑に労働が義務的に課せられ禁錮刑については、労働は義務的ではありません。しかし多くの者が労働に服しているという実態があります。制度論的に言えば、懲役刑は破廉恥な犯罪であるから、労働の義務を課するとされ、禁錮刑は政治的犯罪者等であるから、労働義務を課しないとされていました。しかしこの差に現代的意味または意義があるのかという考え方もあります。つまり禁錮刑として服する者も一日、刑務所で何もしないで過ごすことは、精神的にも肉体的

にも限界があるという指摘があるからです。法定刑を、懲役刑と禁錮刑とに区別することに意義が見いだせないという現実があると思われます。確かに、考慮されるべきことであると個人的には考えています。刑務作業の問題点としては、いくつかあるなかで、代表的な問題点は以下のところにあるとされています。

### 1) 軽作業の懲罰的要素と教育的社会復帰的要素

刑務所における作業により、社会復帰できるだけの熟達した技能を修得できるかという問題があります。確かにその熟達した技能を修得する者もいます。しかし大半の受刑者は、修得できずに社会に出てきます。出所すると現実的な社会生活が待っています。つまり家を借りたり、食事をしたりしなければならないという現実的な生活があります。この現実能耐えられる生活力を身に付けているかという問題があります。施設にいる限り、三度の食事は保証されます。しかし施設をでると自活という現実が待ち受けているのです。一般人にはそれほど問題ではないことが、施設から出た者にとっては、様々な障害があるということです。特に薬物犯罪者にとっては、自己との葛藤があります。ここに、更生保護の充実という社会的問題があります。彼らを社会復帰させるということは、我々一般市民にとっても利益があるということが、国家的政策において軽視されているのではないかという疑問をもたざるを得ないのです。

### 2) 刑務所での作業に対する労賃の低額さ

刑務所の作業は自給自足の要素があると考えれば当然、刑務所の管理、運営には、税金を出来るだけ使用するべきではないという考え方もあります。つまり受刑者自身が自己の生活については、その費用を負担するべきであるという考え方です。この考え方では、社会復帰という理想は否定されてしまう危険があると思われます。しかも、出所した者が受ける労働の対価はかなり低く、数万円程度と言われています。これでは、当面の生活は確保されないという問題があります。これが理由となって、再度、罪を犯してしまう者も少なくないと思われます。

## ■ 2007年の「更生保護法」の制定

経緯……2007年、第166回、通常国会で成立し、2008年6月に施行された法律で、「犯罪者予防更生法」と「執行猶予者保護観察法」の整理・統合を目的とした法律です。2004年以降、仮出獄者や保護観察中の者が重大犯罪を引き起こすケースが増大したことが、立法の契機となったようです。

内容……犯罪者や非行少年の更生及び保護観察の運用等の再犯、予防に関する手続き等が規定されています。社会内処遇の制度的強化がなされています。

保護観察における遵守事項が整理され、また仮釈放をする場合、犯罪被害者等の意見を聴取する制度等も整備されました。一般遵守事項は、全ての者が遵守しなければならない事項であり、これを遵守しない場合に、仮釈放の取消に結びつくことが明文化されました。特別遵守事項は、対象者ごとに定められます。この事項も遵守されなければ、仮釈放の取消に結びつきます。この特別遵守事項も類型化されました。またこの特別遵守事項は、保護観察中に設定、変更、取消ができるようにもなりました。以前には、この特別遵守事項というものはありませんでした。

問題点……社会内処遇により、更生というよりも、監視という面が強調されているという批判があります。家計の収支や交友関係の報告そして面接を受ける義務などが、明文化されています。心理学的な再犯防止プログラムの受講義務や法務大臣が指定する施設へ一時入所などの規定もあります。保護観察中の者であっても人権が侵害されてはならないのです。

課題……保護観察対象者が年間約6万人に対し、保護司が約5万人という現状とともに、保護観察官が650人という問題があります。法が整備されても、その執行者等が円滑に執行しなければ、法が形骸化される危険があります。定住支援や就職支援のためのネットワーク等が要請されるところです。公共職業安定所やボランティア団体等の連携が必要であることは明らかなと思われます。



## ■ 覚せい剤犯罪の対策・処遇

対策……本人及び社会に対して、覚せい剤の薬物としての恐ろしさを周知させることが必要だと思われます。覚せい剤の常習性が他の犯罪を引き起こすケースあります。例えば、薬物購入資金として、窃盗、強盗などの犯罪を引き起こすことがあったり、薬物そのものの効果により幻覚により、自傷、他傷の危険があったりすることを、広く市民に啓蒙することも重要だと思われます。従って、薬物犯罪は被害者なき犯罪<sup>4)</sup>とは言えないと思われるのです<sup>5)</sup>。

処遇……薬物犯罪者は再犯率が高いという統計があります。例えば「犯罪白書」等からも明らかです。薬物により精神的ダメージを受けると、人としての再起、社会復帰が出来ないケースが多いのです。従って医療機関等との連携が必然となります。更生保護という観点からも難しい問題と考えられています。

## ■ 罰金制度

罰金刑については、その効用について多種多様な考え方があります。筆者が実務において経験したことではありますが、執行猶予判決より、罰金刑を科した方が、再犯防止になるという考え方を支持しています。法規範について、これに反する行為をしても、何らの反省のない者が現実的社会にいるのは確かだと思われます。本来であれば、執行猶予付きの有罪判決は、罰金刑より重い判決なのですが、それでは被告人に対して何らの負担がない場合が多いのです。しかし罰金刑を科することにより、経済的制裁を科すことができ、これにより被告人は経済的負担を負うということになります。この罰金刑の方が被告人にとって、より負担になることが多いという帰結になります。近年、窃盗罪に罰金刑を加えるという法改正がありました。実務的に窃盗罪に罰金刑がなかったことについては、長年、疑問を持っていました。財産罪については、それに相当する財産刑、つまり罰金刑を科することが、相当であることが実務的には多々あることを経験的に思うところがありました。この点について、少し理論的に付け加えれば、罰金刑は、前述の短期自由刑の弊害を回避できるという利点があります<sup>6)</sup>。そう考えると、罰金刑の効用は実社会でも、かなりのものがあると思われます。

## ■ おわりに

刑事政策と更生保護について、アットランダムに述べてきましたが、人という動物はとかく、犯罪を起こしやすいということを認識したうえで、本稿を理解していただきたいと思います。実務に携わった経験から言えば、何でも無い人が、つい、罪を犯してしまったケースを体験します。しかしそんな人を放置しても良いのかという葛藤が生じます。罪は罪として償う必要はあると思いますが、再度、人生を構築して生きてもらいたいという被告人も、法廷に立ち会った経験から、個人的見解ではありますが、いたと思います。一度、過ちを犯したからといって、社会から排斥されるということは、個人的にも忍びがたいものがありました。これは個人的なペシミックな見解ではなく、そのような人の再度の社会復帰を願うからです。看護に携わる方に人間の弱さを理解してもらうには、更生保護の問題を提起することが法学的には有用であると確信しています。弱さがあるが故に社会復帰を応援するという考え方は、看護学からも、更生保護学からも、これを肯定できるものと思われます。

## 注

- 1) この意味において、死刑の宣告をするか否かは、被告人に社会復帰の可能性のあるかないかで決められるという考え方が肯定される。
- 2) 罪を犯してしまった時の、仲間など好ましくない交友関係が復活してしまうという意味である。
- 3) 犯罪者としてのレッテルをはられることがないという帰結になる。

- 4) 殺人罪や窃盗罪などの多くの犯罪は、直接の被害者が明確ですが、直接の被害者が漠然とした社会等である場合に、「被害者なき犯罪」と言いう。
- 5) 薬物犯罪者の更生保護は難しいと考えられている。特に犯罪者自身の自力での更生は難しいと考えられている。民間レベルでの支援組織の重要性が指摘される。
- 6) ラベリングの回避ということである。